

## 新しい国保制度に向けた適切な保険税に改定へ

— 国民健康保険運営協議会答申 —

平成30年4月からの国民健康保険制度改革に向けた市の保険税の在り方について、南丹市国民健康保険運営協議会から、2月2日に答申されました。今回の改革は、都道府県が財政運営の責任者となつて、財政の安定や事務の合理化を図るもので、府が示す標準保険料率を参考に各市町村が保険税を定めます。協議会での2回にわたる審議を経て市に答申。市では、これを受けて、3月市議会定例会に改正条例を提案しました。



▲木戸徳吉会長（左）から答申を受ける佐々木市長

## 教育政策などの課題を共有

— 南丹市総合教育会議 —

1月30日、市長と市教育委員が教育政策について協議する南丹市総合教育会議を開催し、八木・園部両公民館の耐震不足への対応と保育需要の増加への対応などについて協議しました。

八木公民館は市役所八木支所3階へ機能移転、園部公民館は全館耐震改修を行い、それぞれ2020年、21年の完成を目指すことを確認。保育については、平成30年度から適用される国の保育指針で、幼児教育が積極的に位置付けられることから、市と教育委員会が緊密な連携を図る必要があると確認しました。



▲会議で意見交換を行う佐々木市長と教育委員の皆さん

## 充実した防災体制を目指す

— 災害時における福祉用具等物資の供給等協力に関する協定 —

12月25日、大規模災害時に介護・衛生用品などの福祉用具を必要とする方へ迅速な提供が図れるように、一般社団法人日本福祉用具供給協会と協定を締結しました。同協会は福祉用具販売店などにより組織され、平成23年の東日本大震災での活動を契機に、全国の自治体との協定を進めておられます。

今後は災害時の福祉用具供給活動のほか、防災訓練での展示などの協力をいただきます。



▲協定書を交わす（一社）日本福祉用具供給協会 荒井祐子京都ブロック長（左）と佐々木市長

## 高齢者見守りの輪を広げる

— 高齢者等見守り活動に関する協定締結式 —

11月9日、南丹市内の各郵便局と南丹市社会福祉協議会、南丹市の間で、高齢者などの見守り活動に関する協定を締結しました。

協定では、配達時、郵便受けに新聞や郵便物がたまっているなどの異変があった場合、郵便局から市と社会福祉協議会に通報し、安否確認に役立てようとするものです。

今回の協定により、見守り活動の協力事業所は、7社にまで広がることになりました。



▲市内郵便局長ならびに南丹市社会福祉協議会田中博会長（前列右）と佐々木市長（前列左）